

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02821

研究課題名(和文) 冷戦期米英世界戦略と帝國的秩序の再編、1952年 1954年

研究課題名(英文) Anglo-American Global Strategy in the early Cold War, 1952-1954

研究代表者

鈴木 健人 (Suzuki, Taketo)

明治大学・情報コミュニケーション学部・専任教授

研究者番号：90275397

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：冷戦初期の米英世界戦略に焦点をあて、米英間の軍事協議など、同盟関係にも視野を広げた。英国は1947年に最初の世界戦略を策定し、引き続き1950年と1952年にも世界戦略を策定した。1947年の戦略では中東を防衛することに主眼が置かれていたが、1950年以降の戦略では英国本土とその防衛のために西欧防衛が主眼となった。アメリカの戦略は1948年のNSC-20シリーズと1950年のNSC-68に代表されている。これら二つの政策文書には直接英国との関係を分析した文言は含まれていないが、国務省や統合参謀本部では英国との同盟関係を極めて重視していたことが確認できる。

研究成果の概要(英文)： I focused on the Anglo-American global strategy in the early Cold War. And studied about the alliance on the basis on military talks. Great Britain tried to maintain her world-wide influence through the cooperation with the United States. US side also expected that the Great Britain would play the role as a great power in the global containment strategy against the Soviet Union. While there were several strategic debate between the two government, both two relied on each other as the strategic partner.

研究分野：国際関係史

キーワード：世界戦略 米英同盟 冷戦 帝国 核兵器

1. 研究開始当初の背景

これまで筆者はアメリカの外交官で冷戦初期に活躍したジョージ・ケナンの「封じ込め」構想を中心に研究を進めてきた。米国におけるソ連問題専門家としてケナンは冷戦初期にアメリカの外交戦略の立案とその実施に大きな影響力を持っていた。ケナンの構想を研究すると世界的な大国が展開する世界戦略という視点が重要な意義を持っていることに気がついた。そのため米国外交史全般の研究だけでなく冷戦史を研究して行くためにも大国の世界戦略というものに注目して国際政治を見ていくことにした。その際、冷戦の主要なプレイヤーであった米国の戦略だけでなく、その重要なパートナーであった英国の戦略にも注目する必要があると考えるに至り、この研究に着手した。従来の研究を進める中で米国国立公文書館や英国国立公文書館で史料調査をした経験もあり、すでに一定程度一次史料も収集済みであることから、従来の史料を別の角度から分析することで新しい知見が得られると期待できると考えた。また冷戦における英国の役割というこれまで十分研究されてこなかった問題にも取り組むことになると予想された。

これに加えて冷戦終焉後旧ソ連の文書館がある程度開放されたことで、ロシア・東欧問題に関する研究者たちが新たな研究成果を出していることにも刺激を受けた。冷戦期のソ連外交を概観した研究や、ワルシャワ条約機構の実情を分析した研究などが現れてきており、より広い視野から冷戦史を研究する基盤が整いつつある。また冷戦の中で進んだ脱植民地化は帝國的視点と冷戦という視点を交錯させて把握する必要性を不可避としており、近年の冷戦史研究における視野の拡大から大きな影響を受けている。

2. 研究の目的

冷戦史研究の陥りやすい問題は、米国とソ連という超大国の行動にのみ焦点を当ててしまい、その他の要因を軽視する傾向があることである。とりわけ 1950 年代半ばまではイギリスもまた世界的な影響力を保っていたことを無視することである。また数百年にわたる帝國的な遺産は、英国が米国に対して影響力を与える政治的資源としての側面も持っていた。帝国主義を肯定するわけではないが、英帝国の世界的な影響力と情報は米国が冷戦外交を展開していく中で大きな助けとなっていた。また米英はお互いに相手を最も信頼できる同盟国と見ていた。こうした要因を踏まえ、冷戦初期に米英とソ連との関係が悪化していく中で、米英の同盟関係とそれが世界的に与えた影響を、複眼的に見て分析することが冷戦史をより良く理解するために必要であることから、この研究に着手した。米国の冷戦史研究の第一人者であるジョ

ン・ガティスの研究は米ソ中心史観の要素が強く、また冷戦をグローバルヒストリーの視点から叙述したランドスタッドの研究は、第三世界に視点を広げた点は良いとしても、逆に米ソの役割が相対化されすぎているように思われた。そこでこうした両者の冷戦史観を乗り越え、バランスの取れた冷戦史研究を展開するための端緒として本研究が着手されたのである。

3. 研究の方法

研究は実証史学の立場から、米英の公開された政府文書を一次史料として活用し、それを分析することによって進めたが、従来の外交史的研究ではなく、軍事戦略の展開や米英の政治的イデオロギーをも視野に収め、軍事史と国際関係思想の要素も含めた複合的な国際関係史として研究を進めた。なお 2016 年 8 月から勤務先の明治大学から在外研究を実施する機会を与えられたので、ロンドン大学東洋アフリカ研究院 (SOAS) の客員研究員にいただき、1 年半ロンドンに滞在して研究を進めることができた。この 1 年半の間に英国国立公文書館、大英図書館、SOAS 図書館、キングスカレッジ図書館などで関係史料を調査収集し、また先行業績を確認する作業を進めることができた。

理論的な面ではギルピンの覇権安定論を念頭に、米英の覇権の交代がなぜ米英間の戦争をもたらさず、平和的に進められたのかという問題意識につながっている。これまでの国際関係史はそのような覇権の交代とそれに伴う覇権戦争の繰り返しとして把握できる面が確かにあるが、この歴史的傾向がなぜ 20 世紀半ばの米英間で発生した覇権の交代には当てはまらないのか、そこに第三の挑戦者であるソ連という存在を介在させて考えることで、冷戦という要素を踏まえつつ覇権交代理論の限界を見極めようとした。米英関係についてはウォルトの同盟理論を踏まえ、共通の脅威の認識が同盟国間の結束を固めるという理論を実証することになる。また覇権の交代や同盟の問題を考えると核兵器という新しい要因を考える必要もあり、この点ではフリードマンの核戦略史の研究と、ジャーヴィスの「核革命」の理論が重要な視点を提供してくれた。

4. 研究成果

これまでわが国の研究では十分解明されてこなかった英国外務省の外務次官委員会や、外務陸海空三軍の共同組織である合同情報委員会の史料を収集することができ、これら組織の活動のある程度まで解明できた。外務次官委員会では英帝国の海外利益の確保と自国の能力の分析、また米英同盟を円滑に活用していくことの重要性が強調されていた。米国國務省政策企画室のケナンが、外務次官

委員会とロンドンで協議を行い、欧州統合問題だけでなく中東・東南アジアに関しても広範な意見交換を行っていたことが解明できた。米英の外務省間でも世界戦略的な視点から意見交換が行われていたことが実証できた。

軍事戦略の面では朝鮮戦争勃発まで、米国は欧州でソ連軍の西欧侵攻があった場合でも差し当たり北アフリカで橋頭堡を築き、情勢に応じて欧州大陸での上陸地点を決める方針であったのに対し、英国はこれに強く反発しており、米軍は戦争勃発当初から西欧防衛にコミットすべきだと主張していたことが確認できた。ところが朝鮮戦争が開始されるや、英国は米国が満州爆撃を主張するなどして、第三次世界大戦を惹起する可能性があることと危惧し、米国に対し朝鮮戦争を限定化するよう強く働きかけていたことがわかった。また米国はソ連の西欧侵攻の可能性が高まるのは1952年ごろであろうと予想したのに対し、英国は1954年以前にそれはあり得ないと考えていたばかりか、当分の間ソ連が西欧に軍事的侵攻をしてくる可能性は低いと見積もっていた。ソ連と西側の緊張が高まる中、米英はソ連のどのような軍事行動が西側の核兵器使用を不可避とするかを検討した。欧州や中東の防衛線については意見の一致を見たが、日本を防衛するために核を使用すべきかどうかで米英の意見は一致せず、協議の結果英国側が妥協して日本を防衛線に含めることが決定されたことが確認できた。

英国は自国防衛の見地から西欧防衛を重視し、占領軍とは別に平時において初めて陸軍を欧州大陸（西ドイツ）に派遣したが、同時に帝國的利益を確保するため中東や東南アジアにおいても一定の軍事力を展開しており、帝國的支配をあきらめるつもりはなかった。経済情勢の悪化から英国は戦力の不足を補うため米国からの支援に期待し、アメリカの力を利用して自らの影響力を維持しようという巧妙な政策を展開しようとしていた。東南アジアでは錫や天然ゴムの輸出によって米ドルを稼ぐことができる英領マラヤを重視していた。対ソ攻撃の空軍基地の確保と石油資源の確保のため、エジプトやイランを重視しながらも現地の政治変動によってそれが危機に瀕するという危惧を持っていたことが確認できた。こうした危惧は米国も共有するところであったが、1950年代初頭において米国はまだこれら地域に軍事力を展開する準備ができていなかったため、基本的には英国が対応することで米英間の合意が成立していた。1948年に英国が北大西洋条約を提唱したときには、米国の軍事的支援を背景にしながらも、欧州・中東・アフリカを連合させ米ソから独立した第三勢力を形成しようと考えていた。だが戦後英国経済は相対的な衰退を余儀なくされ、結果として米国との協力を基盤とする大西洋共同体の形成に向

かい、事実上米ソを中心とした「二つの世界」の論理を受け入れ、米英同盟を活用しながら自国の影響力を維持する方針へと転換した。米国の政策に影響を与え、それによって間接的に自国の利益を確保しようとしたのである。また米国側も英国の軍事力と、残存する英連邦を通じて行使される世界的影響力を利用することがソ連に対抗するための世界戦略上必要不可欠であるという認識を持っていた。かつての冷戦史研究の修正主義学派が主張したように、米国が英国の覇権に取って代わろうとしたという主張は、一次史料の分析によっては実証できないことが明確になった。むしろ米国は英国を支援し、その世界的影響力を可能な限り維持させようとしていたのである。

軍事戦略の面でも米英の参謀本部間の意見交換や会議は頻繁に開かれており、様々な意見の対立を見ながらも、共通の軍事戦略を立案していた。また米国は英国の核保有に反対せず、英国の核兵器によって米国核戦略を補完させようとした。英国も世界的大国としての地位を示すためにも、また米国に政策上の影響力を行使するためにも核兵器の開発を積極的に推進していたのだ。英国はすでに1947年から体系的な世界戦略を立案し、世界情勢の変化に応じて1950年と1952年にも世界戦略の見直しを行い、それを米国と協議していた。米国側もNSC-68に代表される戦略の立案を推進したが、戦略的巧拙という面では英国のほうが一枚上手であり、米国に大きな影響を与えた。ただし核戦略に関しては米国側が主導権を握り、英国側は米国戦略空軍の対ソ作戦計画を必死になって探ろうとしていた。核戦略に関して米国の単独行動を抑制しようというのが英国の一貫した方針であり、それは1950年12月や1952年1月に行われた米英首脳会談でも変わることなく追求された。

1940年代末から1950年代初頭における米英関係は極めてダイナミックに変化しており、当時英国がもっていた世界的影響力を考えると、単純な米ソ中心史観では帝國的利益を維持しながら冷戦を戦い抜こうとした英国の戦略と、それを支援しようとした米国の戦略を十分には把握できないことが明らかになった。

ギルピンが考えたような覇権の交代にともなう戦争は米英間では発生しなかった。実は米英間の「矛盾」により両国間で戦争が発生するという考えかたは冷戦時代にソ連がマルクス主義の立場から訴えていたところでもあった。米英が対立しなかったということは、実はソ連側の社会主義イデオロギーに対する最も強力な反論という側面も持っていたのである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 健人 (SUZUKI Taketo)

明治大学・情報コミュニケーション学部・
教授

研究者番号：90275397